

令和 7 年第 4 回嵐山町議会定例会

委員会報告書

令和7年11月28日

嵐山町議会議長 狛守 勝義 様

広報広聴常任委員長 藤野 和美

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告します。

記

1 調査事項

「広報広聴について」

2 調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について10月1日、2日、9日及び16日に委員会を開会し、調査研究を行った。

(1) 広報部会

議会だより 200 号発行について

令和7年第3回定例会を主な内容として、10月1日入稿、9日初校、16日再校、11月1日発行の予定で準備を進めた。創刊200号記念号とし、「開かれた議会をめざして～議会だよりのあゆみ～」の特集や決算審査特別委員会の審査内容、主な議案、一般質問、常任委員会・特別委員会報告の内容等で構成した。表紙は、創刊200号を記念し議員全員を撮影したものとした。今号もページの適正化に取り組み、全16ページでの発行とした。

(2) 広聴部会

地域に出向いての町民との意見交換会

10月11日（土）、11月8日（土）及び15日（土）の3日間にわたり、11地区にて意見交換会を実施した。地域住民計114名が参加し、町政全般やそれぞれの地域の課題について様々な要望や意見が出され、活発な意見交換会となった。

7月に先行して実施した志賀2区を含め、町内全ての地区で実施された意見交換会は初の試みであったが、参加者からも評価され継続的な取り組みが期待されており、開かれた議会づくりにとって画期的なものとなった。今後、議会として町民から出された要望や意見に対して真摯に取り組むことが求められている。

以上、中間報告といたします。

令和7年11月28日

嵐山町議会議長 狛守 勝義 様

嵐山町立小中学校再編調査特別委員長 森 一人

所管事務の調査報告

本特別委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告します。

記

1 調査事項

「小中学校再編に伴う教育保障・地域振興・財政計画等について」

2 調査結果

本特別委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について10月2日及び22日に委員会を開会し、調査研究を行った。

(1) 10月2日の委員会について

事前に学校統合推進課よりヒアリングさせていただいて内容について委員長より報告し、今後の特別委員会の進め方について協議を行った。

○協議結果

設計プランについて

月の輪小学校視察を経て、改めてより良い学校建設について調査研究を行う。

財政計画等について

昨今の物価上昇・人件費高騰を踏まえた財政計画について調査研究を行う。

○委員からの主な意見

- ・月の輪小学校視察後、委員会内での協議を進めていない。その点を含め、学校統合推進課より改めて設計プランに込めた思いや考え方について説明を求めたい。
- ・議員としても町民への説明責任がある、昨今の国の情勢を踏まえた財政計画について説明を求めたい。

(2) 10月22日の委員会について

学校統合推進課及び総務課より、今後の予定と財政（補助金・交付金）について説明を受けた。

○主な説明内容

【ハード事業について】

- ・昨年度より実施していた基本設計が8月末で工期を終え、実施設計がスタートし、基本設計で納められた成果品の与条件の再確認を行っている。
- ・設計業務と合わせて地質調査や測量業務を実施しており、基本設計時点ではなかった新たな情報が徐々に分かってきたため、実施設計で情報を練り直している。
- ・学童改修の設計業務委託を今年度中に仕上げるよう注力している。現菅谷中学校教

室棟1階部分を改修して学童保育に用途変更し、令和8年度中に工事、9年度からは中学校の敷地に移り、運営を開始する予定。

- ・令和9年度、10年度で新校舎の新築工事が順調に完了した場合、11年4月に開校。11年度で旧校舎の解体工事、新小学校のグラウンド並びに外構整備を行う予定。

【ソフト事業について】

- ・通学路について統合準備委員会で実地調査を行い、危険個所を取りまとめた段階。今後、調査結果を部会で検討していく。自転車圏内の通学路については、自転車に乗りながら危険個所や暗くなって見えにくい場所等の調査を行う予定。
- ・スクールバスについて、バス運営会社に見積もりを取ったり、他の行政庁の動向を探っている状況。当初検討していた時期から、単価が1.5～2倍に上がっている。今後調査の幅を広げながら複数の業者にヒアリングをかけて情報収集していく。

【財政について】

- ・国土交通省の都市構造再編集中支援事業という国庫補助メニューを活用しながら進めている。今年度分の実施設計に対して補助金4,650万円を昨年度要望したところ、1,690万円という内示があった。内示率約36.3%、差額2,960万円となる。ただ、これは予算ベースで要望した金額であり、実際の契約額ベースでは、今年度補助対象となるのは2,285万円、実内示率73.96%となる。今後、この補助金を令和11年度まで活用し、設計委託業務、各種工事に補助金を充てながら進める計画である。

○主な質疑応答

- (問) これまで、総額60億円で2分の1(30億円)を補助金で賄うとのことだった。国の動向や人件費が高騰して、担当課ではどのように目測しているか。
- (答) 事業費は基本設計が終わった段階での概算で、校舎と外構工事合わせ約50億円となる見込み。当初の60億円は設計等の経費を含んだ額なので、内訳を見ると、大体当初見込んだ通りの額で設計は進んでいる。しかし、資材単価が上がってきているのは間違いない状況である。当初、1万㎡を超える規模の校舎で60億円と見込んだが、現在は余剰をつくらなような設計を心掛け、校舎面積約9,300㎡で少し小さくなっている。そういった兼ね合いを上手く取って、トータル額が変わらないような形で現在に至っている。
- (問) 学校建設は立地適正化計画の中の重要な要件になっていて、学校建設にも補助メニューが使えるという理解で良いのか。
- (答) 都市構造再編集中支援事業の補助金メニューを活用するには、立地適正化計画を定めていることが要件であるが、学校建設という単体では補助金はいただけない。国は、都市をコンパクトシティ化することを推し進めており、その理念に基づいたまちづくりの事業について補助金を出すというもの。計画の中には周辺道路や学童、防災倉庫整備等、町の拠点となるような施設であれば補助金が充てられるというもので、学校＝補助金が充てられるわけではない。
- (問) 調達する資金、起債についてはどのように考えているのか。
- (答) 全体にかかったお金から国庫補助金と積立金を引いた残りの部分については全て起債でき、毎年返済していくうちの22%は交付税措置となる。利息を含めた残り

の額の 78%を 30 年間で返済していく。今年 9 月の補正では建設基金に 1 億円積み立てをし、令和 6 年は 1 億 5 千万円、令和 5 年は 2 億円積み立てている。返済が始まってからは積み立て分を返済に回していけば今と同じように回せると考えている。令和 6 年度の単年度収支は 7 千万円プラスだったので、同じような財政運営をしていけば可能だと思うが、財政は大変厳しい状況であると考えている。

○主な意見

- ・委員会として補助金内容を整理し、どのような資金計画なのかを調査研究するのが良い。
- ・財政計画は希望を入れず一番厳しい状態で作っておかないといけない。委員会では今の財政状況と突き合わせしてやる必要があるのではないか。

以上の意見等を踏まえ、次回の委員会は月の輪小学校視察後の委員間協議と補助金の詳細について調査研究を進めることとした。

以上中間報告とします。